

# 四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員等の状況	11
----------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
第2 四半期累計期間	14
第2 四半期会計期間	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	17
-----------------------------	----

簡便な会計処理	17
---------	----

四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	17
---------------------------	----

注記事項	18
------	----

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月11日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画局局长 岡本 智
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画局局长 岡本 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期累計 期間	第19期 第2四半期累計 期間	第18期 第2四半期会計 期間	第19期 第2四半期会計 期間	第18期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	1,396,876	793,945	530,009	369,374	2,102,818
経常損失 (△) (千円)	△522,181	△342,092	△277,230	△172,873	△1,245,634
四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△596,675	△343,597	△278,040	△173,559	△1,434,627
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	504,000	508,500	508,500
発行済株式総数 (株)	-	-	60,960	61,440	61,440
純資産額 (千円)	-	-	2,059,654	887,104	1,230,701
総資産額 (千円)	-	-	2,342,458	1,573,560	2,026,536
1株当たり純資産額 (円)	-	-	35,053.17	14,975.25	20,775.54
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△10,079.48	△5,800.29	△4,731.00	△2,929.86	△24,281.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	87.9	56.4	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△289,521	△282,218	-	-	△862,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,679	339,028	-	-	△98,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△84,102	△59,162	-	-	441,306
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	-	-	849,286	787,770	790,123
従業員数 (人)	-	-	317	244	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	244
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当第2四半期会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、Webによる求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

#### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
キャリア情報事業 (千円)	275,005	72.1
Web求人広告 (千円)	256,479	84.5
その他 (千円)	18,525	23.9
人材紹介事業 (千円)	94,369	63.4
合計	369,374	69.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### (1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当第2四半期会計期間の売上高は369,374千円となり、前第2四半期会計期間の売上高530,009千円と比べて大幅に減少しております。また、当第2四半期会計期間において、営業損失は173,065千円を計上し、営業キャッシュ・フローは121,958千円のマイナスとなり、前事業年度から継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の動きが依然として続いているものの、国内経済はゆるやかに持ち直しており、一部の企業における業績の回復が徐々に見えて参りました。

国内の雇用情勢におきましても、引き続き採用活動に対して慎重な姿勢を見せる企業は多いものの、年明け以降は完全失業率が改善傾向になっており、有効求人倍率は右肩上がりに推移しております。また、年明け以降は一部のマーケットにおいて、中途採用を再開する求人企業が増えており、当社を取り巻く経営環境はゆるやかに改善傾向になっております。

このような状況において、当社は、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの強化を進め、業績の改善に努めて参りました。その結果、平成22年3月度の受注高につきましては、対前年同月比を大幅に上回る結果となりました。しかしながら、求人企業の多くが3月決算であり、3月までのコスト削減の動きが依然として強かったことから、当第2四半期会計期間における売上高に計上されず、第3四半期会計期間の売上高に反映される見込みであります。尚、当第2四半期会計期間における売上高は、第1四半期会計期間から減少いたしました。これは、第1四半期会計期間に計上いたしました、新卒者を対象とする『就活type』および『type就活フェア』が含まれていないためであります。当第2四半期会計期間における、「新卒」マーケットを除いた「中途」マーケットの売上高につきましては、ほぼ横ばいの水準で推移しております。

一方、支出面につきましては、前事業年度から第1四半期会計期間までに広告宣伝費・人件費を始めとした大幅なコスト削減施策を実施して参りました。当第2四半期会計期間におきましては、自社メディアを活用した費用対効果の高い広告宣伝に絞って広告宣伝活動を行ったことから、さらなる削減を実施いたしました。また、人件費や、その他一般管理費につきましても、引き続き徹底的なコスト削減施策を進めることで、収益の改善を図って参りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は、369,374千円（前年同四半期比69.7%）、損益面におきましては、経常損失172,873千円（前年同四半期は経常損失277,230千円）、四半期純損失は173,559千円（前年同四半期は四半期純損失278,040千円）となりました。

### <事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

#### ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期会計期間におきましては、回復基調になっておりました「営業」・「女性」マーケットにおいて、競合他社との競争が激化し、1社当たりの取引単価が下落いたしました。また、これらのマーケットにおける採用ニーズの回復が想定よりも進まなかったことにより、当第2四半期会計期間の売上高が減少いたしました。

一方、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの取り込みを強化し、応募保証・採用課金型モデルの商品の拡販を進めたことにより、「エンジニア」マーケットにおける取引単価は上昇し、取引社数は増加いたしました。また、「コンサル」マーケットに特化したサイトを1月にオープンし、情報誌『type』とのシナジーを強化したことにより、「コンサル」マーケットの採用ニーズの取り込みを可能にし、オープンから約50社程度の掲載を頂いております。さらに、「介護」・「販売サービス」マーケットにおきましても、前事業年度から取り込みを強化しており、取引社数は増加傾向になっております。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、275,005千円（前年同四半期比72.1%）となりました。

#### ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、前期から新規マーケット開拓の営業を強化したことにより、新しい業種・職種の成約マッチング件数が増加しております。求人企業から獲得する求人案件数につきましても、前期から増加傾向になっております。特に、「IT」マーケットにおける採用ニーズの回復が顕著であり、「エンジニア」職種の成約マッチング件数は大幅に増加しております。

また、登録獲得につきましては、広告宣伝費を大幅に削減したものの、自社メディアの活用等さまざまな施策の実行により、依然として高い水準での登録者数を獲得しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は94,369千円（前年同四半期比63.4%）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は1,573,560千円となり、前事業年度末に比べ452,975千円減少いたしました。流動資産は934,029千円となり、前事業年度末に比べ396,739千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、有価証券が299,490千円減少したこと等によるものです。

固定資産は639,531千円となり、前事業年度末に比べ56,236千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、有形固定資産が10,290千円、無形固定資産が47,705千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は686,456千円となり、前事業年度末に比べ109,377千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、流動負債における短期借入金が59,000千円、未払金が52,319千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は887,104千円となり、前事業年度末に比べ343,597千円減少いたしました。減少要因につきましては、利益剰余金が減少したことによるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,353千円減少し、787,770千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の営業活動により減少した資金は、121,958千円（前年同四半期は106,332千円の減少）でありました。これは、税引前四半期純損失が172,739千円でありましたが、減価償却費が30,573千円増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の投資活動により増加した資金は、18,385千円（前年同四半期は30,385千円の減少）でありました。これは、敷金保証金の返還が21,965千円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の財務活動により減少した資金は、9,560千円（前年同四半期は3,094千円の減少）でありました。これは、短期借入金の純減額が9,500千円、配当金の支払が60千円あったことによるものであります。

## （4）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社は、当第2四半期会計期間において売上高が減少したことにより、「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、今後継続企業の前提に重要な疑義を生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、以下のとおり取り組んで参ります。

当社は、当第2四半期会計期間において、「営業」・「女性」マーケットの売上高が減少いたしました。一方、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの開拓を強化したことにより取引単価は上昇し、また取引社数は増加傾向になっております。また、「コンサル」・「介護」・「販売サービス」マーケット等、新たに開拓を進めているマーケットの取り込みも順調に推移しております。

支出面においては、前事業年度から引き続き広告宣伝費を削減しているものの、依然として主力転職サイト『@type』においては、月間100万人以上の訪問者数を獲得し、応募効果は高い水準を維持しております。今後におきましても、費用対効果が高い広告宣伝活動に注力し、さらなる広告宣伝費の削減による収益の改善を図って参ります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

## （5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （6）研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	206,400
計	206,400

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年5月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,440	61,440	東京証券取引所 （市場第二部）	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	61,440	61,440	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	560 (注) 1, 3, 4, 5, 7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	18,750 (注) 2, 3, 4, 5
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注) 2, 3, 4, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において 当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、 当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株 予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りで はない。(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。
4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。
5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。
6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、行使及び退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

②平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,128(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	61,440	—	508,500	—	711,147

## (5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
パーシングディヴィジョンオブドナルドソン ラフキンアンドジェンレットエスイーシーコー ポレイション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	7,758	12.62
多田弘實	東京都世田谷区	7,620	12.40
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11	2,196	3.57
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,600	2.60
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,560	2.53
大藪真二	愛知県安城市今池町	1,520	2.47
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.95
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	836	1.36
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	800	1.30
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	800	1.30
計	—	25,890	42.14

(注) 1. 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.58%)は上表に含まれておりません。

2. コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成20年2月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で5,924株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。  
なお、コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者  
住所

コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー  
米国ニューヨーク州ニューヨーク市スイート4701フィフ  
ス・アベニュー767

所有株式数

5,924株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合

9.71%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,238	59,238	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,440	—	—
総株主の議決権	—	59,238	—

### ② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.58
計	—	2,202	—	2,202	3.58

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	11,470	10,500	8,900	7,980	7,990	9,000
最低 (円)	9,700	7,200	7,410	7,290	6,510	6,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りであります。

### (1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	メディア本部 メディア本部長	取締役	キャリア情報事業部 メディア本部長	遠藤信之	平成22年1月4日
代表取締役副社長	キャリア情報事業部長	代表取締役副社長	キャリア情報事業部長 兼 人材紹介事業部長	川上智彦	平成22年4月5日
専務取締役	人材紹介事業部長	専務取締役	経営企画本部長	森雄三	平成22年4月5日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,770	790,123
受取手形及び売掛金	120,617	120,280
有価証券	—	299,490
仕掛品	2,213	10,219
その他	23,908	111,433
貸倒引当金	△480	△779
流動資産合計	934,029	1,330,768
固定資産		
有形固定資産	※1 89,126	※1 99,417
無形固定資産		
ソフトウェア	248,690	268,361
その他	2,398	30,433
無形固定資産合計	251,089	298,794
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
その他	99,315	97,556
投資その他の資産合計	※2 299,315	※2 297,556
固定資産合計	639,531	695,768
資産合計	1,573,560	2,026,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792	13,492
短期借入金	458,000	517,000
未払金	78,645	130,965
未払法人税等	3,660	1,408
その他	114,219	108,086
流動負債合計	655,317	770,953
固定負債		
退職給付引当金	31,139	24,881
固定負債合計	31,139	24,881
負債合計	686,456	795,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,500	508,500
資本剰余金	780,453	780,453
利益剰余金	△306,250	37,346
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	887,104	1,230,701
純資産合計	887,104	1,230,701
負債純資産合計	1,573,560	2,026,536



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,396,876	793,945
売上原価	490,485	248,190
売上総利益	906,390	545,755
販売費及び一般管理費	* 1,443,444	* 889,999
営業損失(△)	△537,053	△344,244
営業外収益		
受取利息	2,060	508
解約手数料	7,250	4,005
還付加算金	5,233	—
その他	563	2,117
営業外収益合計	15,107	6,631
営業外費用		
為替差損	0	—
支払利息	—	4,023
支払手数料	235	—
その他	—	455
営業外費用合計	235	4,479
経常損失(△)	△522,181	△342,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	133
特別利益合計	—	133
特別損失		
固定資産除却損	27,500	—
特別損失合計	27,500	—
税引前四半期純損失(△)	△549,681	△341,959
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,638
法人税等調整額	45,373	—
法人税等合計	46,993	1,638
四半期純損失(△)	△596,675	△343,597

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	530,009	369,374
売上原価	215,583	111,451
売上総利益	314,425	257,923
販売費及び一般管理費	※ 603,472	※ 430,988
営業損失(△)	△289,046	△173,065
営業外収益		
受取利息	1,430	352
解約手数料	4,890	1,940
還付加算金	5,233	—
その他	497	165
営業外収益合計	12,051	2,458
営業外費用		
為替差損	—	—
支払利息	—	1,960
支払手数料	235	—
その他	—	305
営業外費用合計	235	2,265
経常損失(△)	△277,230	△172,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	133
特別利益合計	—	133
税引前四半期純損失(△)	△277,230	△172,739
法人税、住民税及び事業税	810	819
法人税等合計	810	819
四半期純損失(△)	△278,040	△173,559

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	△549,681	△341,959
減価償却費	61,794	60,988
貸倒引当金の減少額	△2,463	△133
賞与引当金の減少額	△61,612	—
退職給付引当金の増加額	5,280	6,257
受取利息	△2,060	△508
支払利息	—	4,023
固定資産除却損	27,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	271,174	△671
たな卸資産の減少額	31,531	8,018
仕入債務の減少額	△33,583	△12,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,342	11,671
未払金の減少額	△63,983	△46,179
前払費用の増加額	△126,375	△687
その他	9,019	30,122
小計	△443,802	△281,756
利息及び配当金の受取額	813	209
利息の支払額	—	△3,983
法人税等の還付額	155,830	4,762
法人税等の支払額	△2,362	△1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,521	△282,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	299,490
有形固定資産の取得による支出	△4,285	△6,074
無形固定資産の取得による支出	△80,701	△4,393
敷金及び保証金の回収による収入	—	51,698
その他	△1,692	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,679	339,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△59,000
自己株式の取得による支出	△24,403	—
配当金の支払額	△59,699	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,102	△59,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460,303	△2,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589	790,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,286	787,770

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、147,909千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、137,504千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 6,785$ 千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 6,620$ 千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 79,365千円	役員報酬 60,090千円
給与手当 457,984千円	給与手当 377,116千円
退職給付費用 5,132千円	退職給付費用 7,897千円
広告宣伝費 417,237千円	広告宣伝費 166,255千円
販売促進費 90,894千円	販売促進費 21,922千円
減価償却費 16,548千円	減価償却費 16,327千円
賞与引当金繰入額 10,000千円	

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 36,750千円	役員報酬 30,135千円
給与手当 227,481千円	給与手当 184,757千円
退職給付費用 4,122千円	退職給付費用 6,527千円
広告宣伝費 146,763千円	広告宣伝費 76,282千円
販売促進費 30,332千円	販売促進費 7,885千円
減価償却費 8,452千円	減価償却費 8,183千円
賞与引当金繰入額 $\Delta 1,992$ 千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,349,286	現金及び預金勘定 787,770
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 500,000$	現金及び現金同等物 787,770
現金及び現金同等物 <u>849,286</u>	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,440株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,202株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 14,975.25円	1株当たり純資産額 20,775.54円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 10,079.48$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 5,800.29$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	$\Delta 596,675$	$\Delta 343,597$
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 596,675$	$\Delta 343,597$
期中平均株式数(株)	59,197	59,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 4,731.00$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 2,929.86$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	$\Delta 278,040$	$\Delta 173,559$
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 278,040$	$\Delta 173,559$
期中平均株式数(株)	58,770	59,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。